

# 平成31年3月期 第2四半期決算概要

平成30年11月12日

会 社 名 ソニー損害保険株式会社

(URL <https://www.sonysonpo.co.jp/> )

代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 丹羽 淳雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 村上 敏也 TEL(03)5744-0320

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期 (中間期) の業績 (平成30年4月1日 ~ 平成30年9月30日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年 9月中間期	56,520	5.1	5,449	18.8	3,894	16.1
29年 9月中間期	53,786	9.9	4,587	36.2	3,354	35.5

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
30年 9月中間期	9,735	11	-	-
29年 9月中間期	8,386	86	-	-

### (2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
30年 9月中間期	209,986	33,996	16.2	84,990	65
30年 3月期	204,362	33,189	16.2	82,973	14

(参考)自己資本 30年9月中間期 33,996百万円 30年3月期 33,189百万円

## 2. その他

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	無
以外の会計方針の変更	無
会計上の見積りの変更	無
修正再表示	無

### (2) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数	30年9月中間期 400,000株	30年3月期 400,000株
期末自己株式数	30年9月中間期 -株	30年3月期 -株
期中平均株式数 (中間期)	30年9月中間期 400,000株	29年9月中間期 400,000株

# 1. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	23,778	19,500
有価証券	145,349	155,699
有形固定資産	2,407	1,978
無形固定資産	6,196	8,036
その他資産	17,149	14,761
未収金	10,432	7,957
その他の資産	6,716	6,804
繰延税金資産	9,480	10,011
資産の部合計	204,362	209,986
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	156,612	163,858
支払備金	39,535	41,317
責任準備金	117,077	122,540
その他負債	11,553	9,026
未払法人税等	2,363	2,097
その他の負債	9,190	6,928
退職給付引当金	1,667	1,767
賞与引当金	1,132	1,116
特別法上の準備金	206	222
価格変動準備金	206	222
負債の部合計	171,173	175,990
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	3,389	3,389
利益剰余金	7,872	9,354
株主資本合計	31,261	32,743
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,927	1,252
評価・換算差額等合計	1,927	1,252
純資産の部合計	33,189	33,996
負債及び純資産の部合計	204,362	209,986

## ( 2 ) 中間損益計算書

( 単位：百万円 )

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	( 自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日 )		( 自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日 )	
経常収益	54,798		57,762	
保険引受収益	53,817		56,552	
( うち正味収入保険料 )	53,786		56,520	
( うち積立保険料等運用益 )	30		32	
資産運用収益	956		1,172	
( うち利息及び配当金収入 )	667		679	
( うち有価証券売却益 )	320		526	
( うち積立保険料等運用益振替 )	30		32	
その他経常収益	24		36	
経常費用	50,211		52,312	
保険引受費用	36,764		38,974	
( うち正味支払保険金 )	24,937		26,830	
( うち損害調査費 )	3,672		4,031	
( うち諸手数料及び集金費 )	896		867	
( うち支払備金繰入額 )	1,046		1,782	
( うち責任準備金繰入額 )	6,211		5,463	
資産運用費用	-		0	
( うち有価証券売却損 )	-		0	
営業費及び一般管理費	13,445		13,336	
その他経常費用	1		0	
経常利益	4,587		5,449	
特別利益	-		-	
特別損失	16		20	
固定資産処分損	1		4	
特別法上の準備金繰入額	14		15	
価格変動準備金繰入額	14		15	
税引前中間純利益	4,571		5,429	
法人税及び住民税	1,908		1,802	
法人税等調整額	691		267	
法人税等合計	1,216		1,535	
中間純利益	3,354		3,894	

### (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	20,000	3,389	3,389	258	4,549	4,808	28,197
当中間期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	351	2,109	1,758	1,758
中間純利益	-	-	-	-	3,354	3,354	3,354
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	351	1,245	1,596	1,596
当中間期末残高	20,000	3,389	3,389	610	5,794	6,405	29,794

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,211	1,211	29,409
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	1,758
中間純利益	-	-	3,354
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	33	33	33
当中間期変動額合計	33	33	1,630
当中間期末残高	1,245	1,245	31,039

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	20,000	3,389	3,389	610	7,261	7,872	31,261
当中間期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	482	2,894	2,412	2,412
中間純利益	-	-	-	-	3,894	3,894	3,894
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	482	999	1,482	1,482
当中間期末残高	20,000	3,389	3,389	1,092	8,261	9,354	32,743

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,927	1,927	33,189
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	2,412
中間純利益	-	-	3,894
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	675	675	675
当中間期変動額合計	675	675	807
当中間期末残高	1,252	1,252	33,996

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)		(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前中間純利益（は損失）	4,571		5,429	
減価償却費	2,033		1,211	
支払備金の増減額（は減少）	1,046		1,782	
責任準備金の増減額（は減少）	6,211		5,463	
退職給付引当金の増減額（は減少）	76		99	
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	36		-	
賞与引当金の増減額（は減少）	78		15	
価格変動準備金の増減額（は減少）	14		15	
利息及び配当金収入	667		679	
有価証券関係損益（は益）	320		526	
有形固定資産関係損益（は益）	1		2	
無形固定資産関係損益（は益）	-		2	
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（は増加）	2,467		2,377	
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（は減少）	1,427		2,054	
小 計	13,894		13,107	
利息及び配当金の受取額	828		862	
法人税等の支払額	1,480		2,061	
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,242		11,908	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出	16,966		27,952	
有価証券の売却・償還による収入	13,203		17,018	
資産運用活動計	3,762		10,934	
営業活動及び資産運用活動計	9,479		974	
有形固定資産の取得による支出	62		161	
その他	1,107		2,679	
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,932		13,775	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
配当金の支払額	1,758		2,412	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,758		2,412	
現金及び現金同等物に係る換算差額	-		-	
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,551		4,278	
現金及び現金同等物の期首残高	8,951		23,778	
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,502		19,500	

## 2. その他情報

### 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

期 別 科 目		前中間会計期間	当中間会計期間	比較増減	増減率
		(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)	(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)		
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		53,116	55,950	2,834	5.3 %
(元受正味保険料)		(53,116)	(55,950)	(2,834)	(5.3)
経	保険引受収益	53,817	56,552	2,735	5.1
	(うち正味収入保険料)	(53,786)	(56,520)	(2,733)	(5.1)
	保険引受費用	36,764	38,974	2,210	6.0
	(うち正味支払保険金)	(24,937)	(26,830)	(1,892)	(7.6)
	(うち損害調査費)	(3,672)	(4,031)	(359)	(9.8)
常	(うち諸手数料及び集金費)	(896)	(867)	(28)	(3.2)
	資産運用収益	956	1,172	216	22.6
	(うち利息及び配当金収入)	(667)	(679)	(11)	(1.8)
	(うち有価証券売却益)	(320)	(526)	(206)	(64.4)
	資産運用費用	-	0	0	-
損	(うち有価証券売却損)	(-)	(0)	(0)	(-)
	営業費及び一般管理費	13,445	13,336	108	0.8
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(13,414)	(13,304)	(109)	(0.8)
	その他経常損益	23	35	12	52.0
	経常利益	4,587	5,449	861	18.8
益	(保険引受利益)	(3,637)	(4,272)	(634)	(17.5)
	特別利益	-	-	-	-
	特別損失	16	20	4	26.4
特別損益	特別損益	16	20	4	-
	税引前中間純利益	4,571	5,429	857	18.8
	法人税及び住民税	1,908	1,802	105	5.5
法人税等調整額	691	267	423	-	
法人税等合計	1,216	1,535	318	26.2	
中間純利益	3,354	3,894	539	16.1	
諸比率	正味損害率	53.2%	54.6%		
	正味事業費率	26.6%	25.1%		

(注) 1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支  
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

2. 諸比率は次の算式によっております。

$$\text{正味損害率} = (\text{正味支払保険金} + \text{損害調査費}) \div \text{正味収入保険料} \times 100$$

$$\text{正味事業費率} = (\text{諸手数料及び集金費} + \text{保険引受に係る営業費及び一般管理費}) \div \text{正味収入保険料} \times 100$$

## 種目別保険料・保険金

### 元受正味保険料

(単位：百万円)

種 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)		
		金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火 災		102	0.2	12.1	110	0.2	7.0
海 上		-	-	-	-	-	-
傷 害		4,348	8.2	0.9	4,361	7.8	0.3
自 動 車		48,664	91.6	11.1	51,478	92.0	5.8
自動車損害賠償責任		-	-	-	-	-	-
合 計		53,116	100.0	9.9	55,950	100.0	5.3

### 正味収入保険料

(単位：百万円)

種 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)		
		金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火 災		8	0.0	37.5	8	0.0	8.5
海 上		0	0.0	-	-	-	-
傷 害		4,452	8.3	1.6	4,441	7.9	0.3
自 動 車		48,545	90.3	11.1	51,336	90.8	5.7
自動車損害賠償責任		780	1.5	10.0	733	1.3	6.0
合 計		53,786	100.0	9.9	56,520	100.0	5.1

### 正味支払保険金

(単位：百万円)

種 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)		
		金 額	増減率	正 味 損害率	金 額	増減率	正 味 損害率
火 災		2	45.3	235.0	3	63.8	269.9
海 上		3	-	-	2	36.4	-
傷 害		1,361	10.8	33.7	1,402	3.0	35.2
自 動 車		22,915	3.3	54.4	24,749	8.0	55.7
自動車損害賠償責任		655	0.9	83.9	671	2.6	91.6
合 計		24,937	3.7	53.2	26,830	7.6	54.6

## リスク管理債権

該当事項はありません。

## 有価証券関係

### 1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類		前事業年度 (平成30年3月31日)			当中間会計期間 (平成30年9月30日)		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	公 社 債	74,383	91,556	17,172	69,716	84,276	14,560
	外 国 証 券	197	211	13	197	209	11
	小 計	74,581	91,767	17,185	69,914	84,486	14,572
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	公 社 債	4,496	4,173	323	10,268	9,618	649
合 計		79,078	95,940	16,862	80,182	94,105	13,922

### 2. その他有価証券

(単位：百万円)

種 類		前事業年度 (平成30年3月31日)			当中間会計期間 (平成30年9月30日)		
		貸借対照表 計上額	取 得 原 価	差 額	中間貸借対照表 計上額	取 得 原 価	差 額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	公 社 債	40,245	40,151	93	36,941	36,878	62
	株 式	3,023	412	2,610	2,042	330	1,712
	小 計	43,268	40,564	2,704	38,983	37,208	1,775
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	公 社 債	23,002	23,029	27	36,533	36,568	35
合 計		66,270	63,593	2,677	75,516	73,777	1,739



## 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	54,244	58,949
資本金又は基金等	28,849	31,537
価格変動準備金	206	222
危険準備金	109	114
異常危険準備金	20,970	22,765
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	2,409	1,565
土地の含み損益	-	-
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	1,698	2,743
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$	13,871	14,359
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )	12,395	12,860
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )	-	-
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )	114	118
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )	1,712	1,817
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )	305	316
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )	1,036	1,037
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B) \times 1/2\}] \times 100$	782.1 %	821.0 %

注．「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条（単体ソルベンシー・マージン）および第87条（単体リスク）ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

### < 単体ソルベンシー・マージン比率 >

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（上表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：上表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 

保険引受上の危険 (一般保険リスク) (第三分野保険の保険リスク)	： 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）
予定利率上の危険 (予定利率リスク)	： 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
資産運用上の危険 (資産運用リスク)	： 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
経営管理上の危険 (経営管理リスク)	： 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの
巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク)	： 通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。